

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 文明
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-8836
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,116,893	9,807,456	44,366,034
経常利益 (千円)	5,625,093	3,725,974	17,708,329
四半期(当期)純利益 (千円)	3,260,630	2,382,985	11,684,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,285,554	2,383,307	11,814,774
純資産額 (千円)	28,579,524	37,669,038	36,501,749
総資産額 (千円)	49,577,691	61,790,143	65,200,116
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	271.72	198.58	973.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	61.0	56.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っております。そのため、上記1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動に弱い動きもみられましたが、企業収益や雇用情勢は改善し、設備投資も増加する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国金融政策の動向や財政問題の影響、新興国経済の動向等により、景気が下振れするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、スマートフォンやタブレット型端末と共にクラウドサービス拡充やビッグデータの利用によりサーバー需要が増加し、半導体の高性能化・低消費電力を可能にする微細化技術関連投資を進める動きは堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、9,807,456千円(前年同期比11.8%減)、営業利益3,746,681千円(前年同期比33.7%減)、経常利益3,725,974千円(前年同期比33.8%減)、四半期純利益2,382,985千円(前年同期比26.9%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1,037,021千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～平成26年6月30日	-	12,000,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,100	119,971	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
単元未満株式	2,900	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,971	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,148	793,645
グループ預け金	20,900,000	18,500,000
受取手形及び売掛金	17,715,544	15,790,281
仕掛品	11,798,492	13,453,923
繰延税金資産	1,108,193	947,711
その他	1,249,139	794,582
流動資産合計	53,573,518	50,280,144
固定資産		
有形固定資産	9,692,735	9,609,074
無形固定資産	697,684	638,098
投資その他の資産	1,236,178	1,262,825
固定資産合計	11,626,597	11,509,998
資産合計	65,200,116	61,790,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,171,035	10,678,962
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	4,073,656	1,227,235
前受金	3,343,367	3,637,995
製品保証引当金	546,524	437,132
役員賞与引当金	20,565	20,565
事務所移転費用引当金	86,129	50,786
その他	5,515,663	3,056,702
流動負債合計	24,756,942	20,109,380
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	2,337,265	2,432,087
資産除去債務	383,923	386,004
その他	220,235	193,632
固定負債合計	3,941,424	4,011,724
負債合計	28,698,367	24,121,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	28,458,515	29,625,482
株主資本合計	36,930,515	38,097,482
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	178,229	152,709
退職給付に係る調整累計額	606,995	581,153
その他の包括利益累計額合計	428,766	428,443
純資産合計	36,501,749	37,669,038
負債純資産合計	65,200,116	61,790,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,116,893	9,807,456
売上原価	3,187,406	3,415,333
売上総利益	7,929,487	6,392,123
販売費及び一般管理費	2,281,457	2,645,442
営業利益	5,648,030	3,746,681
営業外収益		
受取利息	13,275	7,664
受取賃貸料	-	1,071
還付加算金	300	167
その他	551	785
営業外収益合計	14,127	9,688
営業外費用		
支払利息	10,021	4,002
為替差損	8,975	11,439
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,038	10,038
その他	8,029	4,915
営業外費用合計	37,064	30,395
経常利益	5,625,093	3,725,974
税金等調整前四半期純利益	5,625,093	3,725,974
法人税、住民税及び事業税	2,290,131	1,266,705
法人税等調整額	74,332	76,284
法人税等合計	2,364,463	1,342,989
少数株主損益調整前四半期純利益	3,260,630	2,382,985
四半期純利益	3,260,630	2,382,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,260,630	2,382,985
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,924	25,519
退職給付に係る調整額	-	25,841
その他の包括利益合計	24,924	322
四半期包括利益	3,285,554	2,383,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,285,554	2,383,307
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産(退職給付に係る資産)が20,781千円、退職給付に係る負債が36,799千円それぞれ増加し、利益剰余金が16,018千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローは作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	283,926千円	465,741千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	960,000	8,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,200,000	100	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社グループは、半導体製造装置、同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	271円72銭	198円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,260,630	2,382,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,260,630	2,382,985
普通株式の期中平均株式数(株)	12,000,000	12,000,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っております。そのため、上記1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐野 康一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中原 義勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。